



## 平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの(第3四半期)

(独立行政法人名:土木研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
新聞購読(単価契約)	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.04.01	(株)朝日新聞学園 都市販売 茨城県つくば市大曾根3379-2	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 449,481	—	—	供給元が一であるため。	10	
電気料	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.04.01	中部電力(株) 愛知県名古屋市中区東新町1番地	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 786,881	—	—	提供を行うことが可能な業者が一であるため。	8	
電気料	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.04.01	東北電力(株) 宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 365,397	—	—	提供を行うことが可能な業者が一であるため。	8	
電気通信役務	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.04.01	東日本電信電話(株) 東京都新宿区西新宿3-19-2	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 391,582	—	—	災害時優先回線を所有しており、優先回線を確保するため。	8	
電気通信役務	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.04.01	(株)NTTドコモ 東京都千代田区永田町2丁目11番1号	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 1,096,522	—	—	提供を行うことが可能な業者が一であるため。	8	
水道料	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.04.01	つくば市水道部 茨城県つくば市谷田部4741番地	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 1,133,604	—	—	提供を行うことが可能な業者が一であるため。	8	
下水道料	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.04.01	つくば市水道部 茨城県つくば市谷田部4741番地	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 170,855	—	—	提供を行うことが可能な業者が一であるため。	8	
水道料	契約職 独立行政法人土木研究所 所長 柳屋圭吾 札幌市豊平区岸平1条3丁目1-34	H24.04.01	札幌市水道事業管理者 札幌市中央区大通東1丁目	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 2,334,047	—	—	当該地域において、上下水道事業の提供を受けることのできる唯一の者であるため。	8	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
電気料(構外施設)	契約職 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所 所長 柳屋圭吾 札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34	H24.04.01	北海道電力(株) 札幌市中央区大通東1丁目	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 1,232,909	—	—	当該地域において、電力供給が可能な唯一の者であるため。	8	
電話料	契約職 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所 所長 柳屋圭吾 札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34	H24.04.01	東日本電信電話(株) 札幌市中央区北1条西6丁目1	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 1,825,634	—	—	災害時優先回線を所有しており、優先回線を確保するため。	8	
携帯電話料	契約職 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所 所長 柳屋圭吾 札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34	H24.04.01	エヌ・ティ・ティ・コム北海道(株) 札幌市中央区北1条西14丁目6	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 464,816	—	—	提供を行うことが可能な業者が—であるため。	8	
高速デジタル回線使用料	契約職 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所 所長 柳屋圭吾 札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34	H24.04.01	北海道総合通信網(株) 札幌市中央区北1条東2丁目5-3	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 702,450	—	—	ホットネット契約により導入当初、経済的に有利となる通信会社と契約を締結したものであり、長期継続契約を行っている。	8	
寒地土木研究所一般廃棄物収集運搬(単価契約)	契約職 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所 所長 柳屋圭吾 札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34	H24.04.02	(財)札幌市環境事業公社 札幌市中央区北1条東1丁目	会計規程第52条第4項第1号	—	10~12月分 354,315	—	—	札幌市では、平成6年4月より事業系一般廃棄物の減量とリサイクル促進の体制を整備することを目的に、収集運搬体制を標記法人に一元化しているため、他に収集運搬を行うものがない。	19	
儀間ダム盛立材料を用いた盛立試験業務	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.12.25	清水建設(株)土木事業本部 東京都港区芝浦1-2-3	会計規程第52条第4項第1号	892,500	840,000	94.1%	—	—	—	変更契約

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
3次元GPR浅部地盤探査解析システム検討業務	契約職 独立行政法人土木研究所 理事長 魚本健人 茨城県つくば市南原1-6	H24.11.09	(一社)物理探査学会 東京都千代田区東神田1-5-6	会計規程第52条第4項第1号	7,203,000	7,129,500	99.0%	—	本業務を遂行するには、電磁計測の基本およびGPR浅部地盤探査解析システムに対する深い専門的知識、ならびにGPR探査に関する豊富な実務を有している専門技術者を配置することが不可欠の要件である。さらに技術的レビューにあたっては、中立公平な立場を有し、かつ評価対象予定組織・システムと利益相反の存在しない法人であること、並びに汎世界的視点でのレビューが求められる。また履行期間中に仕様に定めた業務を遂行するには、類似業務を遂行した経験を有していることが求められる。 (一社)物理探査学会は、物理探査に関する国内唯一の専門学術団体であり、本業務に関わるGPR探査装置および解析手法、ならびに3次元GPRシステムを巡る最新の技術的動向についても研究対象としてきている。また技術評価・解析類似業務を遂行した実績を有し、加えて評価対象予定組織・システムと利益相反の存在しない法人であることから、本業務を遂行するにあたって不可欠な上記要件を満たし、本業務を確実に遂行できる唯一の法人である。	19	

※「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)の番号を記載している。その他以下に該当する番号を記載している。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
- ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」

随意契約事由別 類型早見表

平成25年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第3四半期)

随 意 契 約 事 由	類型区分
<p>≪競争性のない随意契約によらざるを得ない場合≫</p>	
<p><b>イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの</b></p>	
(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの	1
(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	2
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの	3
(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	4
<p><b>ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)</b></p>	5
<p><b>ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等</b></p>	
<p><b>ニ その他</b></p>	
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等	7
(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	8
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)	9
(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入	10
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入	11
(ヘ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの	12